

いた。

第3工場は国の補助事業や道、帯広市、十勝町村会、十勝地区農協組合長会の支援を受けて2016年3月に完成。厚労省への申請は17年3月に行った。国際的な衛生管理手法「HACCP（ハサップ）」を基本に、米国が求める衛生基準にも対応する。

米国向けはヒレやロースなど和牛の高級部位が中心となるため、19年度の製造量は6トン程度となる見込み。ただ和牛の需要は米国内でも伸びており、輸出向けは今後増えると想定されている。

また、米国の厳しい基準を満たしたことで他国に輸出する可能性も広がり、今後、香港向けにも対応できるよう手続きを進める構え。国内の和牛市場は飽和状態であり、輸出が広がることで和牛の価格安定にもつながる。

十勝地区農協組合長会の有塚利宣会長は「グローバルな安全・安心の基準を満たす施設は生産者の悲願だった」と強調。岡本社長は「最高水準の管理手法に対応することで、どの国にも輸出しやすくなる。一大産地の十勝で整備する意義は大きい。十勝産和牛の振興にもなる」と述べた。

北海道畜産公社は道内に5工場を持ち、年間の肉牛処

理能力は16万トンと道内の7割を占める。うち十勝工場は9万トン超を処理している。

十勝工場はシンガポール、台湾、タイ、ベトナム輸出向け（18年は牛肉全体で4カ国・地域計約40トン）の処理も行っている。全施設で1日当たり肉牛450頭を処理する。対米輸出に対応した第3工場のみ能力は1日100頭。



対米輸出が可能な施設として認定された
北海道畜産公社十勝工場の第3工場

牛肉輸出 米へ初出荷 十勝工場から170キロ

2019年7月27日

食肉の米国輸出可能施設に認定された北海道畜産公社（本社札幌、岡本安司社長）の十勝工場（帯広市西24北2）で27日、米国に初めて輸出される牛肉の出荷式が開かれた。

この日出荷した牛肉はホクレン（札幌）が荷主で、JA上士幌町の黒毛和牛4頭分のロース肉（約170キロ）。羽田経由で米カリフォルニア州に運び、ホテルなど外食店に販売される。

米国への輸出量計画は今後策定するが、ホクレン畜産販売部ビーフ課は「今後、米国への輸出は継続的に進めるほか、将来的には香港にも広げるなど拡大したい」としている。

初荷の出荷式が事務所内で開かれ、土屋俊亮道副知事、十勝地区農協組合長会の有塚利宣会長、米沢則寿帯広市長など来賓を含む約80人が出席。「最高度の食肉輸出基準である北米向け認可を受けた。上質で安全な道産牛肉を安定輸出し、生産基盤の維持拡大につなげてほしい。今後も衛生品質管理の徹底を図る」と岡本社長。第3工場前で関係者によるテープカットを行った。

衛星で畑管理 帯広の企業など内閣府モデル事業に

2019年7月27日

帯広の企業や農業団体などによる衛星データを活用したほ場情報の把握に関する実証事業が、内閣府の先進的な衛星データ利用のモデル実証プロジェクトに採択された。作物の種類や面積などを識別するサービスを実証するもので、十勝とオホーツクで事業を行う。

農作物の衛星画像を配信するスペースアグリ（帯広、瀬下隆社長）、十勝農協連、オホーツク農協連、ユニオンデータシステム（札幌）、宇宙技術開発（東京）の5社・団体による共同チーム。内閣府のプロジェクトには全国で20件の応募があり、7件が採択された。

5社・団体は、産学官の北海道衛星データ利用ビジネス創出協議会が昨年10月に立ち上げたプロジェクトチー

ムに参加。スペースアグリが中心となり、畑作地域で輪作を識別し、ほ場管理を簡素化する方法について議論してきた。

品質向上や収量増に向けた適切な営農指導を行うには、作付けの面積、区画、品種などの情報を正確に把握することが重要となる。現在はJAや自治体の職員が実地に調査し、大きな負担となっている。